

「東海村合同就職説明会(上期)」への

参加企業を募集します



村では、一般求職者の就職支援や企業の人材確保を目的とした「東海村合同就職説明会(上期)」へ参加する企業を募集します。

対象等▼▽村内に事業所を有する▽常用雇用を予定している▽ハローワークで求人募集をしている——を満たす企業(10社程度)※応募企業多数の場合は、選定となります。

開催日時▼10月31日(木)午後1時～3時

その他▼▽説明会は、Web会議システムZoomを使用して行います。▽各社の説明時間は、15分程度となります。

申し込み・問い合わせ▼産業政策課(役場行政棟2階)備え付けの申込書に必要事項を記入の上、9月27日(金)までに、ファックスまたはメールで産業政策課産業政策推進担当

(☎282-1711 内線1268 FAX282-2145

✉sangyou@vill.tokai.ibaraki.jp)へ申し込みください。※申込書は、村公式ホームページからも

ダウンロードできます。



▲村公式HP



村では平成26年度から、「地域社会と原子力」をテーマに、社会科学の視点でこれからのまちづくりを考える契機となるよう、若手研究者への支援事業を続けてきました。事業開始から10年目を迎えるにあたり、これまで支援した研究者からの報告や東海村へのメッセージを、リレーエッセーの形式でお伝えします。

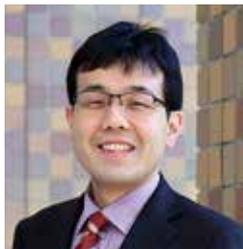
【地域社会と原子力に関する社会科学研究支援事業】リレーエッセー

若手研究者からの メッセージ

災害や事故に非専門知をどう生かすのか

関西大学社会安全学部 准教授 城下 英行

社会科学研究支援事業でご支援いただいてから7年の時が流れました。この原稿を書くにあたって報告書を再読しましたが、よく言えば自分自身がぶれていない、悪く言えば同じ事を言い続けていて、あまり成長を感じられないと思いました。災害や事故の問題に専門知以外の知をどのように生かすのか、この問題をずっと考えてまいりました。



一般に災害や事故の対策は、発生させないための対策と発生した時にその影響を小さくするような対策とが考えられます。いずれの対策も専門知を活用して、事前に実施されるという特徴があります。しかし、災害も事故も事前に考えていなかったような事態が生じることがあります。現在の専門知だけでは、カバーできない領域ともいえるかもしれません。こうした事態に対処するためには、非専門知を活用することも求められると考えています。かつては、そうした非専門知を直接的に役立てるような方策を考えていました。しかし、本事業でご支援をいただき研究を行った結果、原子力の問題のように緊急時の対処法がある程度確立している領域では、必ずしも望ましい結果につながらないのではないかと思います。最近では、新たな専門知を創造するためのリソースとして、間接的に非専門知を役立てることを考えています。 報告書はこちら▶



【問い合わせ】産業政策課産業政策推進担当(☎282-1711 内線1269)